

第4回地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会

平成30年2月15日(木)

午前10時～12時

特別第1会議室(別館9階)

次 第

1 開会

(1) 知事挨拶

2 議事

(1) 第3回静岡県総合教育会議開催結果の報告

(2) 本年度の実践委員会及び総合教育会議の議論を踏まえた意見交換

(3) 次期「教育に関する『大綱』(案)の報告

(4) 講演

3 閉会

<配布資料>

資料1 第3回静岡県総合教育会議開催結果

資料2 本年度の実践委員会の意見と総合教育会議における主な意見

資料3 総合教育会議の合意事項への対応状況

参考資料 総合教育会議の協議事項に関連する事業

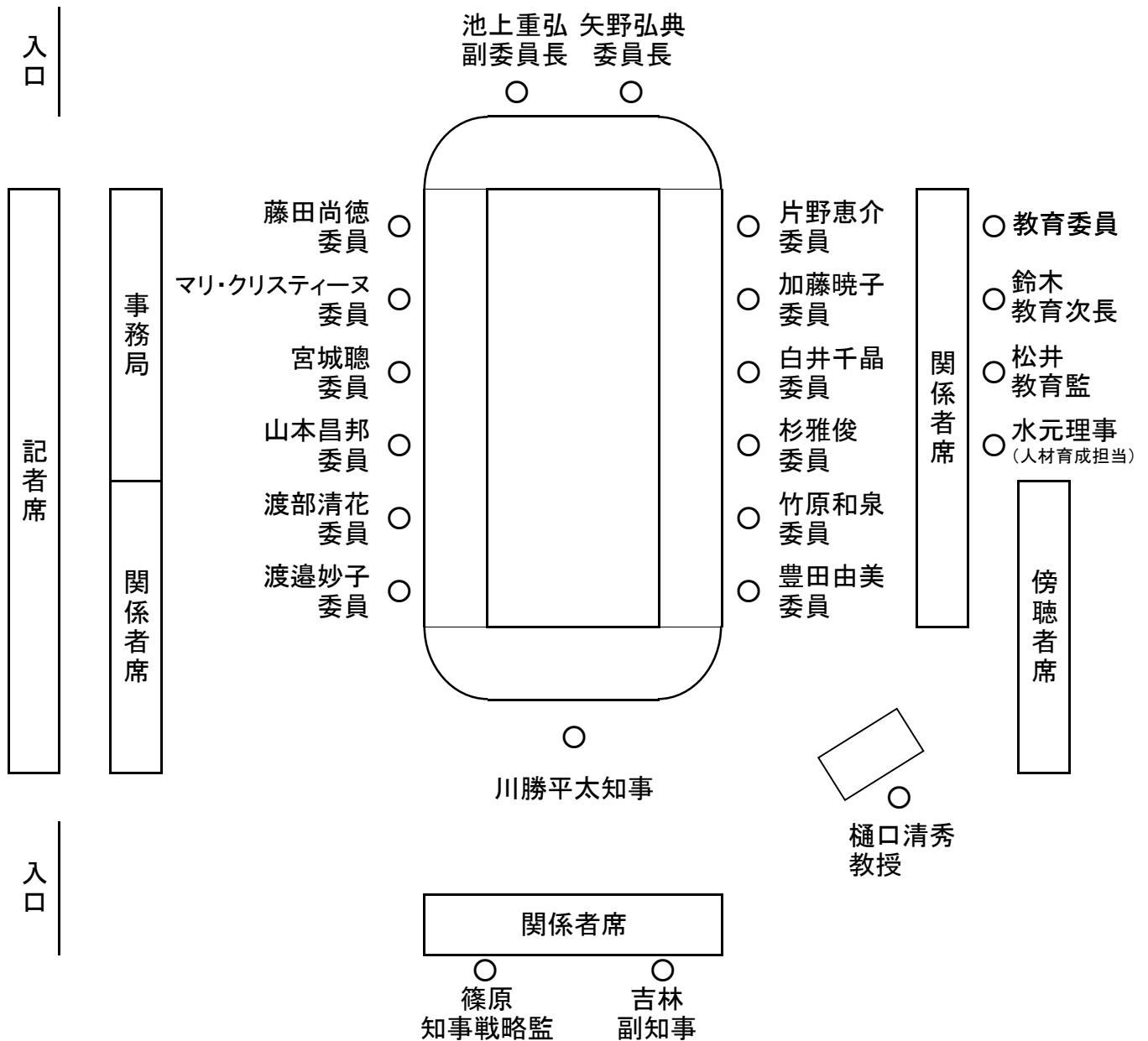
別冊資料 ・ふじのくに「有徳の人」づくり大綱(案)

・静岡県教育振興基本計画(案)

第4回地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会 座席表

日時 平成30年2月15日(木)午前10時～

場所 別館9階特別第一会議室



地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会委員一覧

(委員長、以下 50 音順、敬称略)

氏名	役職
やの ひろのり 矢野 弘典 (委員長)	(一社) ふじのくにづくり支援センター理事長
いけがみ しげひろ 池上 重弘	静岡文化芸術大学副学長
かたの けいすけ 片野 恵介	青年農業士
かとう あきこ 加藤 暁子	日本の次世代リーダー養成塾専務理事、事務局長
きよみや かつゆき 清宮 克幸	ラグビートップリーグヤマハ発動機ジュビロ監督
しらい ちあき 白井 千晶	静岡大学人文社会科学部教授
すぎ まさとし 杉 雅俊	静岡産業大学総合研究所参与
たけはら いずみ 竹原 和泉	横浜市立東山田中学校学校運営協議会会長
とよだ ゆみ 豊田 由美	ちやの ^き 生代表
なかみち いくよ 仲道 郁代	ピアニスト、桐朋学園大学音楽学部教授
ばん ひろし 埴 博	藤枝明誠中学校・高等学校校長
ふじた ひさのり 藤田 尚徳	株式会社なすび専務取締役
マリ クリスティーヌ	異文化コミュニケーター
みやぎ さとし 宮城 聡	(公財) 静岡県舞台芸術センター芸術総監督
やぶた てるあき 藪田 晃彰	日光水産株式会社代表取締役社長
やまもと まさくに 山本 昌邦	(一財) 静岡県サッカー協会副会長
わたなべ さやか 渡部 清花	東京大学大学院総合文化研究科修士課程
わたなべ たえこ 渡邊 妙子	(公財) 佐野美術館館長

平成29年度 第3回静岡県総合教育会議 開催結果（抜粋）

1 開催日時 平成29年12月20日（水）午後4時～5時45分

2 開催場所 静岡県庁別館8階第1会議室A、B、C、D

3 出席者

静岡県知事	川勝 平太
教育長	木苗 直秀
教育委員	斉藤 行雄
	興 直孝
	渡邊 靖乃
	藤井 明
	加藤 百合子
地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会	
委員長	矢野 弘典

4 議事

「有徳の人」づくりに向けた就学前教育の充実

5 出席者発言要旨

(1) 豊かな感性を育む幼児教育の推進

- ・幼稚園等での障害児や児童虐待の早期発見やその支援体制の構築、幼児教育を受けていない子どもたちに対する支援が必要である。
- ・男性も含め両親そろって教育する体制づくりが必要である。特に、親の子供に対する過干渉をどう軽減するか教育が必要である。
- ・幼児教育の現場を担う先生方の多忙化解消が課題であると考えられるため間接業務をスリム化し、直接子供たちに接する時間を確保する必要がある。
- ・子どもは可能な限り自然環境の中で育て、五感を磨き、リスクを体得できるようにすべきである。
- ・潜在保育士の復帰を含めた人材確保対策や、全ての希望者が入園できるような保育所対策に取り組むべきである。
- ・小学校の教育が始まる前である幼稚園と保育所は、その質の確保、向上が課題であるが、両者の役割はあまり変わらないのではないか。

(2) 幼稚園等と小学校の連携推進

- ・幼児期は成長速度の個人差が大きいため、きめ細かな対応が求められるものであり、幼児教育と学校教育は物差しが違うことを認識すべきである。
- ・幼稚園等から子供たちを受け入れる小学校低学年においては、児童の戸惑いや個人差を、包容力を持って受け入れるきめ細かい対応が必要である。

6 知事総括

就学前教育に関して、多様な意見が出されたことから、できるものから実施する。

本年度の実践委員会の意見と総合教育会議における主な意見

○社会総がかりで行う「技芸を磨く実学」の奨励

(子供たちが農林水産業、工業、商業等に触れる機会の創出)

<p>実践委員会 の意見 (5月23日)</p>	<p>(1) キャリア教育を通じ、子供たちに様々な産業の重要性や、将来の静岡県を支える人材として期待されていることを認識させることが必要</p> <p>(2) 職場体験等を子供たちの将来のキャリア形成に役立つものとするには、学校のカリキュラムの中で、継続的・主体的に取り組ませることが有効</p> <p>(3) 職場体験を行う上で教職員の負担を減らし、子供たちの学びを深めるには、学校と地域・企業等を繋ぐコーディネーター役の存在が必要</p> <p>(4) 地域の多様な資源を活用し、社会総がかりで実学を奨励するには、活用可能な人材等の地域資源をリスト化・見える化するとともに、現有施設の一層の利活用が有効</p> <p>(5) 学校の教育活動の中で行われている、実学を学ぶ理科の実験や演劇等の芸術活動等を一層充実させていくことが必要</p>
<p>総合教育会議 における 主な意見 (7月7日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子供たちの印象に残るよう職場見学を工夫することが必要 ・学校で高いレベルの職業体験を行うためには、それにふさわしい設備やシステムを学校に整備することが必要 ・地域でのキャリア教育のコーディネーターを育成するカリキュラムが必要 ・学校が全てを自前で行うのではなく、教育産業等のサービスを積極的に利用していく体制が必要 ・地域の経済界から学校現場へ人材等を派遣する制度は重要 ・「ものづくり」をやりたい中学生を集め、地域の人に指導を受ける「ものづくり部活」ができないか ・農業を学んでいる子供たちが農繁期に農業を手伝うことを単位として認める等、外での活動を学びに結び付ける工夫の可能性を感じた

○社会総がかりで行う「技芸を磨く実学」の奨励

(子供たちが文化、芸術、スポーツに触れる機会の創出)

<p>実践委員会 の意見 (9月11日)</p>	<p>(1) 文化・芸術が子供たちに与える教育効果は大きく、例えば演劇からはチームワーク等を、クラシック音楽からはコミュニケーション能力のほか自己実現等を学ぶことが可能</p> <p>(2) 清水南中・高では、芸術教育、ICT教育が効果を上げており、取組を更に進めるべき。加藤学園暁秀中・高では、国際バカロレア機構の教育プログラムが効果を上げている。</p> <p>(3) SPACの中高校生鑑賞事業を県内の中高生全員を対象に実施することや、県立高校への演劇科の設置ができないか</p> <p>(4) 学校外の公演や展覧会等の開催情報を工夫して発信することにより、文化・芸術に触れる機会を増やすことが可能</p> <p>(5) 文化・芸術の人材バンクの構築を期待</p> <p>(6) 一流のスポーツ選手の育成には、高い資質を持った指導者や親の関わりが必要</p> <p>(7) スポーツ選手の育成には、中高生の6年間を無駄なく過ごせる一貫教育ができると良く、トップレベルを目指す選手には、大会出場等への学校の理解や学業等の支援も必要</p>
<p>総合教育会議 における 主な意見 (10月10日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本物の文化、芸術、スポーツに計画的に触れることが重要であり、加えて体験や発表、実践の場を設けることが必要 ・全国には高校の演劇科の設置事例があるので、それらを参考にして本県での演劇科の設置について検討 ・本県のバカロレア認定校を増やすために、認定までのプロセスや必要な財政面の支援の研究等を進めてはどうか ・クラス全員が役割を持つ合唱大会等のイベントは、社会に出て役に立つ体験なので、各学校で実施できると良い ・トップアスリートやトップの芸術家等、世界で活躍する人材を育てるためには、金銭的な負担を支援する制度や、引退後のセカンドキャリア等を地域で考える体制が必要 ・演劇等の表現・コミュニケーション教育は、中高一貫の枠組みを作り、学校のカリキュラムに導入すると良い

○「有徳の人」づくりに向けた就学前教育の充実

<p>実践委員会 の意見 (11月1日)</p>	<p>(1) コミュニケーション能力や生活習慣を身に付けるのは幼児期。また、小さい頃の原体験は必ず生きてくる。幼少期に、やや危険なことも含め様々な経験をさせることが必要</p> <p>(2) 子供たちの能力を潰すことなく伸ばしていくには、母親の教育が必要であり、父親に対しても、子供が生まれてからのことを想像させるような教育があると良い</p> <p>(3) 幼稚園等を核とした保護者と地域のつながりや、自らがサポートを受けた子育て経験者が次世代の子育てをサポートする循環ができる体制など、地域ぐるみで子育てを支援する仕組みの構築が必要</p> <p>(4) 多文化共生社会では、幼児教育における異文化理解の取組や幼児を持つ在住外国人と県内図書館をつなげる仕掛け等が必要</p> <p>(5) 幼稚園、保育園等には違いがあるので、小学校とスムーズに接続できるよう、小学校教員の幼稚園、保育園等での職場体験のような様々な取組を進めて欲しい</p> <p>(6) 接続モデルカリキュラムの作成等をはじめ、現在県が進めている幼・小接続の取組が期間限定で実施されているのなら、当面の間事業が継続されることを望む</p> <p>(7) 定住外国人の子供たちが学校生活に馴染めるような幼・小接続の仕組みも検討して欲しい</p>
<p>総合教育会議 における 主な意見 (12月20日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園等での障害児や児童虐待の早期発見やその支援体制の構築、幼児教育を受けていない子供たちに対する支援が必要 ・ 男性も含め両親そろって教育する体制づくりが必要。特に親の子供に対する過干渉をどう軽減するか教育が必要 ・ 幼児教育の現場を担う先生方の多忙化解消が課題であると考えられるため、間接業務をスリム化し、直接子供たちに接する時間を確保することが必要 ・ 子供は可能な限り自然環境の中で育て、五感を磨き、リスクを体得できるようにすべき ・ 潜在保育士の復帰を含めた人材確保対策や、全ての希望者が入園できるような保育園対策に取り組むべき ・ 小学校の教育が始まる前である幼稚園と保育所は、その質の確保、向上が課題であるが、両者の役割はあまり変わらないのではないかと ・ 幼児期は特に個人差が大きいため、きめ細かな対応が求められるものであり、幼児教育と学校教育は物差しが違うことを認識すべき ・ 幼稚園等から子供たちを受け入れる小学校低学年においては、児童の戸惑いや個人差を、包容力を持って受け入れるきめ細かい対応が必要

社会総がかりで行う「技芸を磨く実学」の奨励

(子供たちが農林水産業、工業、商業等に触れる機会の創出)に関する論点

静岡県の未来を担う「有徳の人」の育成には、「知性を高める学習」(英数国理社等)だけでなく、小さな頃から「技芸を磨く実学」(農林水産業、工業、商業、芸術、スポーツ等)に触れる機会を与え、子供たちの興味や関心を引き出し、能力や適性、意欲に応じた教育を展開する必要がある。

特に、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てるにあたっては、子供たちが農林水産業、工業、商業等を体験、体感することが重要である。

論点：教育現場でのプロフェッショナル人材の活用及び

子供たちが仕事の現場を体験する機会の充実

子供たちが農林水産業、工業、商業等を学ぶ上で、地域で活躍するプロフェッショナル人材を学校教育活動の中でどのように活用していくべきか。また、子供たちが積極的に学校の外に出て行う、地域の魅力ある農林水産業、工業、商業等についての学びを、どのように活発化し、深めていくか。

【実践委員会の総括】

- ・ キャリア教育を通じ、子供たちに様々な産業の重要性や、将来の静岡県を支える人材として期待されていることを認識させることが必要
- ・ 地域の多様な資源を活用し、社会総がかりで実学を奨励するには、活用可能な人材などの地域資源をリスト化・見える化するとともに、現有施設の一層の利活用が有効
- ・ 職場体験を行う上で教職員の負担を減らし、子供たちの学びを深めるには、学校と地域・企業等を繋ぐコーディネーター役の存在が必要
- ・ 職場体験等を子供たちの将来のキャリア形成に役立つものとするには、学校のカリキュラムの中で、継続的・主体的に取り組ませることが有効
- ・ 学校の教育活動の中で行われている、実学を学ぶ理科の実験や演劇などの芸術活動等を一層充実させていくことが必要

社会総がかりで行う「技芸を磨く実学」の奨励
(子供たちが農林水産業、工業、商業等に触れる機会の創出)
に関する実践委員会の意見

論点：教育現場でのプロフェッショナル人材の活用及び

子供たちが仕事の現場を体験する機会の充実

実学としてのキャリア教育を学ぶ目的、意義等に関する意見

- 静岡県が抱える大きな問題である人口流出への対処を考慮する上で、現在のキャリア教育が、どうUターンにつながっているのかという検証がなされておらず、単に子供たちに体験の機会を与えることに留まっているのではないか。静岡を愛し将来的に静岡を盛り上げていくために、どのような教育をしていく必要があるかを考えるべき。(藤田委員)
- 産業界のプロフェッショナルな方の力を借りて、静岡県の素晴らしさ、良さを、幼稚園や小学校から教えることが大事。その上で、キャリア教育の意味は、将来静岡県に必要な人、役立つ人を育てることであるという認識を、学校側と生徒側の全員で共有する必要がある。(杉委員)
- 職業体験に先立って、その産業が生活の中でどう貢献しているのかを学ばせることで、目的意識を持たせ、その体験が将来にわたって役に立つようにすることが必要である。産業界の第一線で頑張っている人たちが教育の中で直接子供たちと触れ合っていくことで、その産業への関心を持たせ後継者となる人材を確保していくことにつながる。(片野委員)
- 今回対象とする産業の範囲に、福祉分野を始め教育、保健・医療、人材開発なども含んだヒューマン・サービス分野を加えるなど、農林水産業、工業、商業等にとらわれずに検討すべき。(白井委員)
- 子供たちは、何となく勉強させられているという立場でしか自分たちの立ち位置を認識していない。社会の一員として、自分が社会の中でどういう位置付けで、どうして義務教育を受けているのかということの子供たちに理解させる必要がある。(加藤(百)委員)

地域人材や地域資源をより効果的に活用するための意見

- 社会で役立つ人材を育成するためには、企業の経営者に学校へ出掛けてもらい、働くことの意義などを話してもらうことが大切である。経済団体としては、学校現場からの要望に答え、経済界から現場へ派遣できる人材をリストアップすることが可能である。一方で、そうした協力を行う企業側の研修も行う必要があると考える。(杉委員)

- 自分の将来の夢やそれを実現するまでのプロセスを語る場を設け、そこに地域のプロフェッショナル人材等呼んで、意見をいただくと良いのではないか。(加藤(百)委員)
- 横浜市の東山田中学校区では、地域に存在する資源を落とし込んだマップに加え、小・中学校の9年間でまちの宝を生かしたキャリア教育とカリキュラムとの関連付けを整理した表を作成した。(竹原委員)
- 東山田中で作成したマップのように、キャリア教育の全体像を時間と空間で見える化し、それを学校の中だけでなく協力いただく地域や企業等と共有することで、より大きな効果が生まれるのではないか。(池上副委員長)
- 漁業に関しても一定の見学、体験を子供たちにさせることは可能だが、一番の体験となる漁船に乗っての漁業体験は、船の定員とか危険性等の面から難しい現状にある。その点で、静岡県が持つ漁業高等学園等の独自性のある施設を、広く県内の小・中学校等にキャリア教育の場として開放していけたら良い。(藪田委員)
- 静岡県には、海外から来る研修生と一緒に実学を学べる農場等の環境が数多くあると思う。キャリア教育という形に仕立てなくとも、そうした場に子供たちを日常的に気軽に学びに行かせることで、国際交流という効果も同時に生むことができ、インパクトが大きいのではないか。(加藤(暁)委員)

学校と地域・企業等のコーディネート機能の重要性に関する意見

- 職場体験の前後に必要な事務作業等が多いことから、子供たちが単に“こなす”だけで、その目的や意図を理解できず、子供たちや先生方の負担感だけが増すような形になっている。協力企業等との連絡調整等の補助や指導を担っていただく専任のコーディネーターを、非常勤でもよいので置けたら良い。(白井委員)
- 職場体験や職業講話は、実施率が100%であったとしても、取組方によりその差が激しい。大事なものは、子供たちの学びの深さや参画度。コーディネーター、あるいは地域連携担当教職員という位置付けの人がいるかどうかで、その差が大きく出てくる。(竹原委員)
- 地域の人材、歴史、自然、文化、産業等のさまざまな宝と一緒に学ぶことでより良い教育ができ、社会総がかりの教育ができる。この推進には、地域と学校を繋ぐコーディネート機能と併せて、コミュニティ・スクール制度を両輪のように動かしていくことが必要。(竹原委員)

- 職場体験は、例えば受入時期によってもその効果に大きな差が出るので、より意味あるものとするためにも、受入側と学校側で事前に相談ができると良い。(宮城委員)

キャリア教育の継続的な取組に関する意見

- 「職場見学」はただ見るだけであって、レポートを書いて終わってしまい、役に立っているか疑問。それより、土・日曜日に畑仕事などを親と一緒に手伝ったりすることの方が、役に立つのではないか。(マリ委員)
- 小学校等での職業体験の実施率は高いが、結果として記憶に残っておらず、高校生や大学生になり自らのキャリアを考える上で役立っていない。生徒たちが学校外で地域の産業界の方々とともに活動するような時間を、長期的、主体的に取り組めるような形で作ったらどうか。(渡部委員)
- 地域と連携した取組(演習)は、半年、1年かけて繰り返しその地域と関わることで、その地域の全体像みたいなものが学生なりに見えてくるものなので、子供たちの職場体験も少なくとも2、3回繰り返すことが、学習を深化させるために必要で有意義である。(池上副委員長)

学校教育における実学の充実に関する意見

- 学校の授業から離れて学ぶことも大事だが、例えば、理科の実験のように、授業で行われる実験や体験は将来の学びのもとになるので、その中身が刺激的であることが大事である。(矢野委員長)
- 地域と連携した学びを学生が話し合い、その内容を言語化することにより、学びの意味を改めて見出す仕組みを作ることにより、学びが定着する。(池上副委員長)
- 産業を問わず仕事の中で数字に対する強さが大事になると思うので、現行のそろばん教育の中で簡単な暗算ができるようにすると良い。そのため学校のそろばん教育に、一部の市町で実施されているように、そろばん塾の先生を派遣したら良いのではないか。(杉委員)
- 例えば伊東高校の演劇部のように、全国レベルでの活躍が地域の方々に知られていないので、アピールする仕組みが出来れば、本人たちだけでなくその親も含め静岡を誇りに思えるようになるのではないか。(宮城委員)

社会総がかりで行う「技芸を磨く実学」の奨励

(子供たちが文化・芸術・スポーツに触れる機会の創出)に関する論点

静岡県の未来を担う「有徳の人」の育成を進めるに当たっては、「知性を高める学習」(英数国理社等)だけでなく、小さな頃から「技芸を磨く実学」(農林水産業、工業、商業、芸術、スポーツ等)に触れる機会を与え、子供たちの興味や関心を引き出し、一人一人の能力や適性、意欲に応じた多様で柔軟な教育をより一層展開する必要がある。

特に、子供たちの豊かな感性を育み、心身の健全な発達を促すためには、子供たちが幼少期から多彩で魅力ある文化・芸術に触れるとともに、スポーツに親しむことが重要である。

さらに、子供たちが自らの夢をかなえ、世界で活躍する芸術家やアスリートなどになるためには、子供たちの素質を見出し、個々の才能を開花させることが重要である。

論点：文化・芸術・スポーツに触れる機会の充実

子供たちの豊かな感性や創造性を育み、心身の健全な発達を促すためには、幼少期から優れた文化・芸術や多様なスポーツに直接触れ、豊かな創造力や思考力を養うとともに、健康及び体力を向上させることが重要であるが、学校の内外において、子供たちが文化・芸術・スポーツに触れる機会をどのように充実させていくか。

実践委員会の意見の総括

- 文化・芸術が子供たちに与える教育効果は大きく、例えば演劇からは、全員が一緒にならないと作り上げられないという特性からチームワーク等を、クラシック音楽からは、聴くことを通してコミュニケーション能力のほか自己実現、他者理解等を学ぶことができる。
- 学校外で開催される公演や美術館等の展覧会等も、文化・芸術に触れる大切な機会であるが、その開催情報の発信方法を工夫することにより、子供たちの機会を増やすことができる。
- 一流のスポーツ選手の育成には、強い自信とプライドを持たせられるような高い資質を持った指導者や親の関わりが必要である。また、地域にあるプロチームや企業等と連携した取組が有効であり、磐田市でスタートした地域スポーツクラブが、他地域でも設立されると良い。
- 本県が誇る SPAC、県立の劇場を活かし、現在実施している「中高生鑑賞事業」を県内の中高生全員を対象にできないか、また、県立高校に「演劇科」を設置できないか。
- 部活動の選択肢の減少を防ぐとともに、指導人材の不足を補う意味でも、スポーツだけでなく、文化・芸術の人材バンクも構築されることを期待する。
- スポーツ選手の育成には、中高生の6年間を無駄なく過ごさせる一貫教育が出来ると良く、トップレベルを目指す選手には、大会出場等への学校の理解やその際の学業等への支援も必要である。
- 中高一貫教育の清水南中・高では、高等部の芸術教育（音楽、美術）、学校全体で導入されている ICT 教育が効果を上げており、その取組はさらに進めると良い。また、早くから国際バカロレア機構が提供する教育プログラムを導入した加藤学園暁秀中・高も、先進的で特徴ある取組が効果を上げている。

社会総がかりで行う「技芸を磨く実学」の奨励
(子供たちが文化・芸術・スポーツに触れる機会の創出)
に関する実践委員会の意見

論点：文化・芸術・スポーツに触れる機会の充実

文化・芸術教育の効果等に関する意見

- 特に芸術の分野は、年齢が上がるにつれて独創性が失われる傾向にあるので、小学生から自由な発想でやらせるのが大切。そこで誰かに認めてもらうと人生に大きな影響が出る。(加藤委員)
- 演劇は、観にいくだけでなく、みんなで作るという感覚も大事であるので、演劇を学校教育の場にもっと取り込むことで、子供たちの感性とか、チームワーク等を醸成できるのではないか。(池上副委員長)
- 演劇は、演者だけでなく照明や大道具など裏方の仕事まで、全員が一緒にならないと作り上げられないという特性から、チームワーク等、学べることが多くあるので、学校の文化祭等の場を活用して体験させると良い。(加藤委員)
- クラシック音楽には、数百年前からの人々の様々な思い、苦労が込められており、これを聴く(鑑賞)ことで、人の話を聞くことができる人、コミュニケーションがとれる人が育つ。また、音楽を使ったワークショップ等は、コミュニケーションだけでなく、自己実現、自己啓発、他者理解、さまざまな方面で非常に効果がある。(仲道委員)
- 芸術教育は「代替不可能性」をもたらす、という研究がある。その意味は、人の表現や思考、あるいはその存在はそれぞれ異なり固有のものであるということで、それこそが教育のミッションであり、教育の公共性である。(仲道委員)

文化・芸術の情報発信に関する意見

- 意識調査等から、芸術等の公演や展覧会等の開催情報が伝わっていないことがうかがわれるので、子どもたちが芸術等に触れる機会を増やすためには、開催情報の共有や伝達方法について、親に直接伝えるようにするなど、一考する必要があるのではないか。(藤田委員)
- 美術館での集客は、その企画内容の良し悪しもあるが、広報の仕方を工夫することで、全国、海外からも集客できるなど、どのように情報を流すかが重要である。地域性と世界性の両方を考えながらその方法を開拓することで、人を動かすエネルギーが出てくる。(渡邊委員)

一流のスポーツ選手の育成に関する意見

- 世界の一流を目指すには、自らの意志でやること、絶対に負けないという自信とプライドを持てるだけの多くの経験を積むことが必要である。そうしたヒントを与えていける高い資質を備えた指導者に加え、親の関わり、環境も含め、一体となって育成していく必要がある。(山本委員)
- 県内東・中・西の各地域でそれぞれにモデル地区を作り、地域にあるプロチームや実業団チームと連携し、加えて地域の企業からのバックアップも得れば、20年後につながる育成が期待できる。(山本委員)

本県の学校教育への提案に関する意見

《文化・芸術》

- OSPACで行ってきている「中高生鑑賞事業」を観た子どもたちから、世界の舞台で活躍する俳優が育っている。本県には県立の劇場があるので、本県内の中高生全員が、SPACの芝居を観られる仕組みが実現できないか。(宮城委員)
- 県立の清水南中学には「表現」という学科があるが、高校になると美術が音楽になってしまい「演劇」は学べない。「演劇科」のある県立高校が一つ生まれると良い。(宮城委員)
- 本県には、既にSPAC、静岡文化芸術大学があり、これに高校レベルでの学びの場ができれば、文化・芸術分野で小・中・高・大とつながっていくような人材育成ができる体制となる。(池上副委員長)
- 学校教育現場では、少子化の影響に加えて、指導できる人材不足の影響もあるのか、部活動の選択肢も減っているようであるので、スポーツだけでなく、芸術の人材バンクも構築されることを期待する。(白井委員)

《スポーツ》

- 選手の育成において、中学生から高校生までの過程は重要であり、中三の夏から高校入学までの数ヶ月であっても、無駄にすると世界の頂点に近づけない。それには、人材確保が課題ではあるが、中高一貫教育でやれるのが良い。(山本委員)
- トップを目指す子どもたちが、全国や世界の大会等へ出場するに際し、公欠の取扱い、その間の学業の支援等の学校側の理解が必要である。(山本委員)

○クラブチームが多くなっていると言われるが、まだまだ学校の部活動に属している子どもたちが圧倒的に多いので、部活動を活性化、強化していくことが、静岡のスポーツ全体の底上げにつながる。(山本委員)

《その他》

○文化・芸術・スポーツいずれの面でも、在学中あるいは卒業してから急に目覚めたり一流になったりすることがあるため、そのきっかけとなるような場と機会を、学校教育の中でできる限り多く提供することが大事である。(埴委員)

○農芸、園芸の「藝」は芸術の「藝」で、その字体には、土と木と丸から成り立つ部分があり、丸は人の手の意である。芸術やスポーツも、子どもたちに現場で体験させることが大切である。活動にかかる経費への助成や、活動が学校の単位として認められる制度があれば、なお良い。(片野委員)

本県学校教育の先進的な取組等に関する意見

○中高一貫教育の清水南中・高の高等部には芸術科が設置され、音楽と美術のそれぞれに多くの専門家がマンツーマンに近い形で生徒の指導に当たっている。さらに、ICTの導入により、ipadを活用した授業の実施や教員の負担を減らすなど、特徴ある先進的な取組をしている。両方ともさらに進めたら良い。(矢野委員長)

○国際バカロレア機構の認定を受けている加藤学園暁秀中・高では、単に英語による授業が行われているだけでなく、自ら考える力を養っており、生徒たちが生きる自信を持ち、顔も生き生きしており、これが人間教育だと感じた。(矢野委員長、杉委員)

○県内全ての子どもたちが、小学校から高校までの間に、富士山に必ず一度は登るようにすれば、静岡県のアイデンティティーを生かした教育となるのではないか。(マリ委員)

「有徳の人」づくりに向けた就学前教育の充実に関する論点

静岡県の未来を担う「有徳の人」の育成を進めるに当たっては、幼児期から家庭、地域、幼稚園等において、基本的な生活習慣や学習習慣、モラルやマナー、そして豊かな人間性を育成する必要がある。

特に、幼稚園、保育所、認定こども園等においては、家庭では体験できない社会、文化などに触れ、豊かな感性を育むとともに、集団活動を通して、小学校以降の生活や学習の基盤を培うことが必要である。

論点1：豊かな感性を育む幼児教育の推進

幼児期は、人格形成の基礎が培われる極めて重要な時期であり、家庭、地域、幼稚園等が連携し、生活や遊びの中で感性を働かせる体験を通して、情緒的・知的な発達、あるいは社会性を涵養することが重要である。

個々の幼稚園、保育所、認定こども園等が行っている教育・保育をより一層充実したものとするために、県としてどのような取組が必要か。

<実践委員会の総括>

- ・コミュニケーション能力や生活習慣を身に付けるのは幼児期である。また、小さい頃の原体験は必ず生きてくるものである。幼少期に、やや危険なことも含め様々な経験をさせることが必要である。
- ・子供たちの能力を潰すことなく伸ばしていくには、母親の教育が必要である。また、父親に対しても、子供が生まれてからのことを想像させるような教育があると良い。
- ・幼稚園等を核とした保護者と地域のつながりや、自らがサポートを受けた子育て経験者が次世代の子育てをサポートする循環ができる体制など、地域ぐるみで子育てを支援する仕組みの構築が必要である。
- ・多文化共生社会において、幼児教育における異文化理解の取組や、幼児を持つ在住外国人と県内図書館をつなげる仕掛け等が必要である。

論点2：幼稚園等と小学校の連携推進

幼稚園等での学びを小学校に引き継ぐとともに、小1プロブレムに対応するためには、幼稚園等と小学校が連携することが重要である。

幼稚園等と小学校の連携をより一層強化するために、県としてどのような取組が必要か。

<実践委員会の総括>

- ・幼稚園、保育園等には違いがあるので、小学校とスムーズに接続できるよう、小学校教員の幼稚園、保育園等での職場体験のような様々な取組を進めて欲しい。
- ・接続モデルカリキュラムの作成等をはじめ、現在県が進めている幼・小接続の取組が期間限定で実施されているのなら、当面の間事業が継続されることを望む。
- ・定住外国人の子供たちが学校生活に馴染めるような幼・少接続の仕組みも検討して欲しい。

「有徳の人」づくりに向けた就学前教育の充実 に関する実践委員会の意見

論点1：豊かな感性を育む幼児教育の推進

幼児教育のポイントに関する意見

- コミュニケーション能力は、幼児あるいは小学校低学年の段階でしか得られないというデータがある。また、基本的生活習慣を身に付けるのも幼児期であり、幼児教育はとても大事である。（竹原委員、塙委員）
- 幼少期に何が危険なことを認識できるような経験をさせることが必要であり、それをしないで成長すると、創造力やクリエイティブな部分を失ってしまうのではないか。（渡部委員）
- 子どもを自立させるため、できないことを少しずつできるように、何事も経験させていくことが重要である。（山本委員）
- 論語塾をやってみて気が付いた問題点は、素晴らしいことでも大人になると忘れてしまうということである。小さい頃の原体験は必ず生きてくるので、大人になっても忘れることなく長続きするよう、大人目では型にはめず基礎教育を行っていく方法を検討して欲しい。（矢野委員長）

親への教育に関する意見

- 子供が生まれた時に持っている天才的な能力を潰さず、その能力を伸ばすには、母親としての感性が生きてくるので、母親を教育する必要がある。（渡邊委員）
- 子供の自立に向け、保護者は過保護とならず子供たちに任せて自主的にやらせることが必要であるが、親も勉強する機会がないので、そうした“親の心得”を伝える機会があれば、是非協力したい。（山本委員）
- 子供が生まれる前に子供が生まれてからのことを父親に想像させるなど、母親だけでなく父親に対する教育が大事であり、それには、行政だけでなく、地域や企業の理解等の仕組みづくりが必要である。（杉委員）
- 子育てについての知恵を授けてくれる“父親学級”のような教育をしてくれる機会があると良い。また、正しく育てたいという気持ちを子供に反映できるように、親に対して教育する場を作って欲しい。（片野委員）

地域ぐるみの幼児教育の推進に関する意見

- 子育てについて、母親だけでなくその周囲も含め勉強するグループを行政が育てるようになれば、いい子育てができる地域になる。(渡邊委員)
- 幼稚園等と保護者はつながっているが、保護者と地域のつながりがないため、幼稚園等が核になって地域交流ができる仕組みができると良い。また、自然体験、農業体験のような実体験の中で、どのようなことが危険であるか子供たちが認識できるような経験ができるとよく、その方法として地域の農家との連携が考えられる。(豊田委員)
- 子ども達の成長には、成功体験や失敗体験を問わず多くの経験をさせることが必要なので、保育士等だけでなく、資格はなくても子育て経験がある方々が子育てをサポートできる仕組みがあると良い。(杉委員)
- 子供たちの様々な疑問に対し、地域の年長の子供たちや高齢者が応えていけるよう、地域の人間関係をもう一度築いた方が良い。(埴委員)
- 自分の子供をサポートされた経験を持っているからこそ、次のサポートの担い手になれるので、そういう循環ができるような体制をつくるべきである。(竹原委員)
- 教育システムという大人の枠に当てはまらない子供たちを「小1プロブレム」と呼んで問題視するのが問題である。学校や家庭以外での世代を超えた、縦、横、斜めのあらゆる関係で連携すれば、子供たちが生き生きと過ごせる居場所ができる。(渡部委員)

その他の提言

- 幼児教育についての考え方は様々で、答えは一つではない。静岡県では、大人が本気で幼児教育について議論しているということを公表していくことが大事である。(清宮委員)
- マレーシアの保育園では、単に子供を預かるだけでなく、異文化理解などのための体験や学びの時間がプラスされており、国際化が進む中での参考になる。また、仕事をしながら育児をする母親のため、公立だけではなく、企業内保育園等に対しても行政として支援することが必要ではないか。(加藤委員)
- 幼児期の感性を育むには、絵本による情操教育が欠かせない。静岡県の図書館には、外国語の絵本や資料も置いてある場所があるが、在住外国人にとって図書館は馴染みのある場所ではない。このため、子供の健診等の機会を捉え利用案内を渡す等、保護者である在住外国人と図書館をつなげる仕掛けが必要ではないか。(池上委員)

論点2：幼稚園等と小学校の連携推進

幼稚園等と小学校との接続に関する意見

- 幼稚園と保育園は性質が違うものであり、小学校と幼稚園、また小学校と保育園の連携が必要であるが、現状うまくできていないのではないかと。(豊田委員)

- 幼稚園、保育園等はそれぞれ違うのが当然であるので、その違いをどう埋めていくかが課題である。その対応として、他県では、小1クラスのサポート役に地域の高齢者やボランティア等を活用する、あるいは、小学校の教員、指導主事が幼稚園、保育園で職場体験する等の例がある。(竹原委員)

- 幼稚園児は、地域の縦・横の関係がないまま小学校へ上がるため、入学後の人的ショックが大きい。教育課程の接続もあるが、その前に、幼稚園児と小学生を交流させる人的な部分の接続が必要である。(埴委員)

- 幼稚園と小学校等がスムーズに接続するために、県が進めているモデルカリキュラムの作成等の取組は素晴らしいので、もしそれが期間限定なら、今後もある程度の期間事業を継続して欲しい。(杉委員)

- 定住外国人の子どもたちは学校での集団生活に馴染めないことが多いので、幼稚園、保育園段階での支援やその保護者への支援を考えて欲しい。また、既に浜松市では実施されてもいるが、大学生や若い母親のボランティアなど民間の力を借りて、就学前に学校を疑似体験させるような幼・小接続の仕組みを検討して欲しい。(池上委員)

総合教育会議の合意事項への対応状況

1 本年度協議事項

(1) 社会総がかりで行う「技芸を磨く実学」の奨励（第1回、第2回総合教育会議）

	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
新規	魅力ある学校づくり 推進事業 【高校教育課】	<p>技芸を磨く実学の奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間熟練技能者を活用した実習指導等による専門高校（農水工商等）の充実 ・新学科設置に向けた調査（スポーツ、演劇、観光） <p>グローバル教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際バカロレア認定校への教員派遣、視察講習会参加等の調査研究 ほか <p>知性を高める学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学研究室や民間講師等による専門的学力の向上、高大接続改革への対応 ほか 	100,000
新規	高校生就職マッチング 対策事業 【高校教育課】	就職未内定生徒等への求人情報の提供やインターンシップの実施を支援する就職コーディネーターを配置	32,700
新規	「生きる道」としての 仕事を学ぶ環境づくり 事業 【労働政策課】	モデル校を選定し、体験学習の一環として「技芸を磨く実学」の大切さを知る体験や、プロフェッショナルな職業に触れる機会等を提供	2,400
拡充	地域スポーツクラブ 推進事業 【健康体育課】	中学生、高校生のスポーツ活動を推進するため、学校と地域の企業や大学等が連携する仕組みづくりについて、モデル事業を実施して検討 磐田市以外での取組を推進	10,700
拡充	学びを広げるICT 活用事業 【教育政策課】	ICTを活用した授業を実践し、社会に求められる人材を育成するため、ICT機器の導入・活用・支援を実施 全県立高校、特別支援学校に無線LAN環境を整備	170,000
拡充	舞台芸術センター事業 費助成 【文化政策課】	静岡県舞台芸術センター（SPAC）の運営に対する助成 人材育成のためのワークショップや中高生鑑賞事業等の充実	245,000

	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
拡充	競技力向上対策事業 【スポーツ振興課】	国民体育大会などの国内主要競技会における優秀な成績と、国際舞台で活躍するトップアスリートの育成、指導者等の確保	324,000
	地域産業を支える実学奨励事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」の開催 ・最新設備の活用による実践的専門教育の実施 	97,200

(2) 「有徳の人」づくりに向けた就学前教育の充実（第3回総合教育会議）

	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
新規	保育士等キャリアアップ研修事業 【こども未来課】	保育の質向上を図るため、技能・経験を有する保育士等の専門性をより一層高めるための研修を実施	23,000
拡充	幼児教育連携推進事業 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小連携体制整備 ・円滑な幼少接続を実践する人材育成 (賀茂地域幼児教育アドバイザーを配置し、効果を検証) ・幼稚園業務のICT化を促進し、幼稚園教諭の事務負担を軽減（2市町17園） 	25,500

2 昨年度までの協議事項

(1) 高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用

	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
拡充	静岡県立大学支援事業 静岡文化芸術大学支援事業 【大学課】	静岡県公立大学法人静岡県立大学及び公立大学法人静岡文化芸術大学の運営に係る経費に対して運営費交付金等を交付 H31年度の観光コースの開設に向けた準備等	6,585,900
拡充	ふじのくに学術振興事業（外国人留学生受入強化事業を含む） 【大学課】	ふじのくにに地域・大学コンソーシアムへの支援、学術フォーラムの開催、留学生支援・留学促進等の大学間連携の推進や学術の振興 グローバル人材育成のための具体的取組を検討・整理	51,170

(2) 個々の才能や個性を伸ばす多様な学習機会等の提供

	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
拡充	静岡式 35 人学級編制 【義務教育課】	国の施策による小1、小2に加え、小3～6年、 中1～3年による静岡式 35 人学級編制を実施 ・ 静岡式 35 人学級編制の下限人数設定（25 人）を3年間で段階的に撤廃 ・ H30 年度は小3～小6の下限を撤廃し、 県単独措置教員数を40人から88人に増員	国加配、 県単独措置 88人

(3) 地域ぐるみ、社会総がかりで取り組む教育力の向上

	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
新規	子どもの居場所づくり 応援事業 【こども家庭課】	子どもの居場所づくりの担い手に対する立ち 上げ相談支援や運営ノウハウを学ぶ研修会を 開催	1,200
	「しずおか寺子屋」 創出事業 【社会教育課】	大学生等の地域人材を活用し、子どもたちが 家庭学習の習慣を身に付けられるよう「しず おか寺子屋」として学習支援を実施	8,000

(4) 教職員及び高校生の国際化

	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
	高校生国際教育旅行 推進事業 【高校教育課】	多くの高校生が在学中に海外渡航を体験でき るよう、海外への教育旅行を推進するため、 現地調査、新規実施校支援等を実施 当事業をはじめ、海外修学旅行の促進により、 平成28年度42校（公立22・私立20）から、 平成29年度48校（公立26・私立22）に増加（全日制）	5,000
	グローバル人材育成 事業 【高校教育課】	創設した基金を財源として、高校生等の海外 留学への支援、海外インターンシップの実施 等	40,000

(5) 社会総がかりの教育に向けた地域の人材の活用

	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
新規	スクール・サポート・ スタッフ配置事業 【義務教育課】	教員の多忙化解消のため、事務作業等を代行する地域の人材「スクール・サポート・スタッフ」を配置	79,700
新規	私立学校スクールカウンセラー配置等事業費助成 【私学振興課】	私立高等学校等のスクールカウンセラー配置等に要する経費を助成	19,800
拡充	ハートフルサポート充実事業 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置・派遣 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ・外国人児童生徒相談員等の配置等 ・スクールカウンセラーを大規模中学校区等に常時配置 	370,700
拡充	しずおか型コミュニティ・スクール推進事業 【義務教育課】	<p>地域との連携・協働による「地域とともにある学校づくり」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査、研究事業の実施 ・モデル事業を実施 ・コミュニティ・スクール・ディレクターを増員（20人→24人） 	13,000
	スポーツ人材活用推進事業（人材バンク） 【健康体育課】	優秀な指導者をスポーツ人材バンクに登録し、中学校、高等学校及びスポーツ教室等での活用を推進	11,030

(参考)

地域スポーツクラブ推進事業

(健康体育課)

1 要旨

学校に希望する運動部活動がない、専門的な指導が十分に受けられない生徒のスポーツ活動を支援するため、県がモデル事業として、磐田市に地域スポーツクラブの設置を委託。

磐田市は、ヤマハ発動機(株)や静岡産業大学、市体育協会などと連携し、地域スポーツクラブの運営を行い、県は磐田市と協力してモデル事業の検証を行う。

2 地域スポーツクラブの内容(磐田市モデル事業)

(1) 常設のスポーツチーム

- ・学校に希望する部活動がない生徒に対して、その種目のクラブを設置
- ・人数不足により学校単独で大会に参加できない部活動が、合同チームにより大会出場

種目	練習日	指導者	入部者	練習会場
ラグビー	週4日 (月・水・金・土)	ヤマハ発動機ラグビー部OB、 スクールコーチ等	10人 (他ヤマハララグビー スクール生25人)	磐田市陸上競技場等
陸上	週4日 (月・火・木・金)	元企業陸上部監督・磐田市陸上 競技協会・静産大陸上部等	男子3人 女子16人 (豊田、豊田南中)	磐田市陸上競技場等

(2) スポーツ塾・スポーツ体験教室

- ・一層の技術指導等を希望する生徒に対して、学校の運動部活動に加えて、定期的なトレーニング機会を確保し、競技力向上が可能な場を提供
- ・健康づくり等のためにスポーツへの参加を希望する生徒に対して、スポーツ教室等を開催し、スポーツに触れる場を提供

	種目	実施日	指導者	会場
1	卓球	10/14・11/18	磐田信用金庫 NTN 企業契約コーチ	磐田市総合体育館
2	トランポリン	9/23	静岡産業大学 監督・選手等	静岡産業大学
3	ラグビー(高校生)	実施予定	ヤマハ発動機 コーチ等	静岡産業大学
4	女子サッカー	実施予定	静岡産業大学 監督・選手等	磐田スポーツ交流の里
5	硬式テニス	10/8~3/11	Wish テニスクラブ、静岡産業大学コーチ	静岡産業大学
6	男子バレーボール	12/2	静岡産業大学 監督・選手等	静岡産業大学
7	バスケットボール	実施予定	静岡産業大学 監督・選手等	静岡産業大学
8	柔道	12/2	静岡産業大学監督 豊田町柔道クラブ	静岡産業大学

3 H30年度活動計画

活動内容	4月	9月	12月	3月
常設のスポーツチーム	部活動開始(陸上部・ラグビー部)			~3月まで
種目の検討(部活動)	(5月)実態調査 (6~9月)関係者検討会議 (11月)種目決定 (1月)案内・準備			
スポーツ塾	検討会議	塾①	塾②	塾③
スポーツ体験教室		教室①	教室②	教室③

※スポーツ塾、スポーツ体験教室は、種目及び回数について随時検討していく

(参考)

学びを拡げるICT活用事業

(教育政策課)

1 概要

(1) ICT活用

中山間地域校やICT先進校、特別支援学校にICT機器を導入し、日常的に活用することにより、学力向上や教育環境の向上を図る。

(2) 遠隔教育

川根高校における遠隔教育を支援し充実させるため、総合教育センターに遠隔通信システムを導入する。

2 平成28年度9月補正(川根高校への整備) (単位：千円)

区分	整備内容	決算額
ICT活用	<ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板機能付きプロジェクター ・無線LANアクセスポイント ・タブレット端末 40台 	5,836
遠隔教育	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔通信システム 1式 	1,616
計		7,452

3 平成29年度当初予算 (単位：千円)

区分	整備内容等	予算額
ICT活用	<p>○ICTを活用した授業実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクター、タブレット端末等の整備 ・ICT支援員活用によるサポート体制の確立 <p>⇒高等学校(9校)</p> <p>下田高校・下田高校南伊豆分校・松崎高校 稲取高校・土肥高校・佐久間高校 天竜高校春野校舎・清水南高校・浜松西高校</p> <p>⇒特別支援学校(3校)</p> <p>沼津視覚特別支援学校・御殿場特別支援学校 西部特別支援学校</p>	33,660
遠隔教育	<p>○川根高校の遠隔教育を支援、充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターに遠隔通信システムを整備 	1,340
計		35,000

4 平成29年度9月補正予算 (単位：千円)

区分	整備内容等	予算額
ICT活用	<p>ICTを活用した授業実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクター、タブレット端末等の整備 <p>高等学校9校</p> <p>田方農業高校・静岡農業高校・磐田農業高校・ 沼津商業高校・静岡商業高校・浜松商業高校・ 沼津工業高校・科学技術高校・浜松工業高校</p>	50,000
計		50,000

(参考)

地域産業を支える実学奨励事業

(高校教育課)

1 要旨

社会の変化に柔軟にかつ主体的に対応できる能力と、産業界で必要となる高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。

2 平成 29 年度事業実績

区 分	内 容
ふじのくに実学チャレンジフェスタ (8,700 千円)	(1) 予 算 8,700 千円 (2) 開催日時 平成 29 年 10 月 14 日 (土) 午前 10 時から午後 3 時まで (3) 開催場所 アクトシティ浜松 展示イベントホール (4) 参加校 42 校 (参加生徒 725 人、参加教職員 221 人) ※農業 11 校、工業 16 校、商業 17 校、水産 1 校、 家庭 2 校、福祉 8 校、芸術 6 校 (重複校あり) (5) 入場者数 約 3,000 人 (6) 主な出展内容 (販売)イチゴジャム、野菜苗、水産加工品、自主開発商品等 (体験)寄せ植え体験、七宝焼き体験、ステンシル体験等 (展示)学校・学科紹介、生徒製作品の展示 (模型、絵画) (ステージ発表)研究発表、ファッションショー、手話歌等
実学高度化推進事業 (96,000 千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい技術と乖離した実学系専門高校の設備の現状を改善 ・最新設備の活用による、より実践的な専門教育の実施 ・専門的職業の育成

3 その他

(1) 静岡県産業教育審議会答申 (平成 27 年 8 月)

新しい実学を奨励するための方策として、次の 3 点が示されている。

ア 専門的職業人として社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成する方策

イ 地域産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力を育成する方策

ウ 学科改善及び施設・設備の整備の在り方並びに専門高校等に対する理解を促進する方策

(2) 総合教育会議 (平成 27 年 12 月実施：第 4 回)

新しい実学の奨励に関する視点として、次の 3 点が示されている。

ア 地域学を基盤とし地域等と連携した新しい実学を充実させるための方策

イ 新しい実学に対する社会的評価を向上させるための方策

ウ 新しい実学に関する教育体系を更に充実させるための方策

(参考)

外国人留学生受入強化事業
(日本・アジア青少年サイエンス交流事業)

(大学課)



1 要旨

数学オリンピックメダリスト等の理系に秀でたモンゴルの高校生を招聘し、本県の誇る「健康長寿」をテーマとして、県内理系高等教育機関等の研究内容や施設の魅力を伝えることにより、将来の本県への留学意識の醸成を図った。

2 事業概要

- (1) 対象 モンゴルの高校生
- (2) 人数 9名 (8名+引率者1名)
- (3) 期間 6月28日から7月5日 (8日間)
- (4) 内容 健康長寿に関する大学等の講義の受講や、大学等の施設を使った観察、実験を行った。
また、日本文化に触れる体験や博物館等の見学を行った。

(5) 訪問先

大学・ 大学院	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立遺伝学研究所 (遺伝学) ・ 順天堂大学保健看護学部 (医療英語) ・ 静岡県立大学 (薬学) ・ 静岡大学工学部 (光生体計測技術) ・ 浜松医科大学 (医療機器体験) ・ 静岡文化芸術大学 (学生交流) 	 <p>浜松医科大学での実習</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふじのくに地球環境史ミュージアム見学 ・ 久能山東照宮見学 ・ 駿府城公園 (呈茶体験) 	 <p>駿府城公園での呈茶体験</p>

※国立研究開発法人科学技術振興機構「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」の助成金を全額活用

3 招聘者及び受入機関の意見

(1) 招聘者

- ・ 全員がプログラムに「非常に満足」と回答
- ・ 全員が「留学生や研究者として再来日したい」、数名が静岡に留学したいと回答

(2) 受入機関

- ・ 「招聘者が非常に優秀」、「日本人学生にとって良い刺激になる」、「将来本学に留学してもらいたい」等と回答

(参考)

静岡式35人学級編制の充実

(義務教育課)

1 趣 旨

これまでの、静岡式 35 人学級編制の効果を踏まえ、段階的に下限を撤廃し、静岡式 35 人学級編制を完成させ、きめ細かな学習・生活指導を実現する。

2 概 要

(1) 充実計画

- ・小学校3年生から中学校3年生まで実施している静岡式35人学級編制を、平成30年度も継続する。
- ・平成29年度から、3年をかけ、下限を撤廃する。

区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
静岡式 35人	対象学年	小1支援 中1、中2	小12支援 中123 小6	小12支援 中123 小56	小12支援 中123 小456	小12支援 中123 小3456	中123 小3456	中123 小3456	中123 小3456	中123 小3456	中123 小3456	中123 小3456	
	小3～中3 少人数学級 or 少人数指導 (学校が選択)	定数活用 (国加配等) + 県単	定数活用 (国加配等)	定数活用 (国加配等)	定数活用 (国加配等)	定数活用 (国加配等) + 県単	定数活用 (国加配等) + 県単	定数活用 (国加配等) + 県単	定数活用 (国加配等) + 県単	定数活用 (国加配等) + 県単	定数活用 (国加配等) + 県単	定数活用 (国加配等) + 県単	
	小規模小学校 支援非常勤講師	—	—	—	—	定数活用	定数活用	定数活用	定数活用	定数活用	定数活用	定数活用	
制度	下限あり			小1 法改正	小2 国加配						小34 下限解消	小3456 下限解消	下限なし

→ 政令市へ税源移譲

(2) 対象学年

小学校3～6年生、中学校1年生～3年生

(3) 対象校

学年の児童生徒数75人以上で35人を超える学級を有する学校

(4) その他

- ・小学校3年生から中学校3年生における対象校は、「少人数学級」または「少人数指導」を学校の実情に応じ選択可能。「少人数指導」を選択した学校には週10時間の非常勤講師を配置（※小学校は複数学年で選択した場合に限る）。
- ・平成29年度は静岡式35人学級編制の充実に係り下限撤廃分を含め県単独措置教員40人を措置（小学校3・4年生対象）。
- ・平成30年度は静岡式35人学級編制の充実に係り下限撤廃分を含め県単独措置教員88人を措置（小学校3・4・5・6年生対象）。
- ・小学校1・2年生は国の施策等により35人学級編制を実施している。

(参考)

「しずおか寺子屋」創出事業

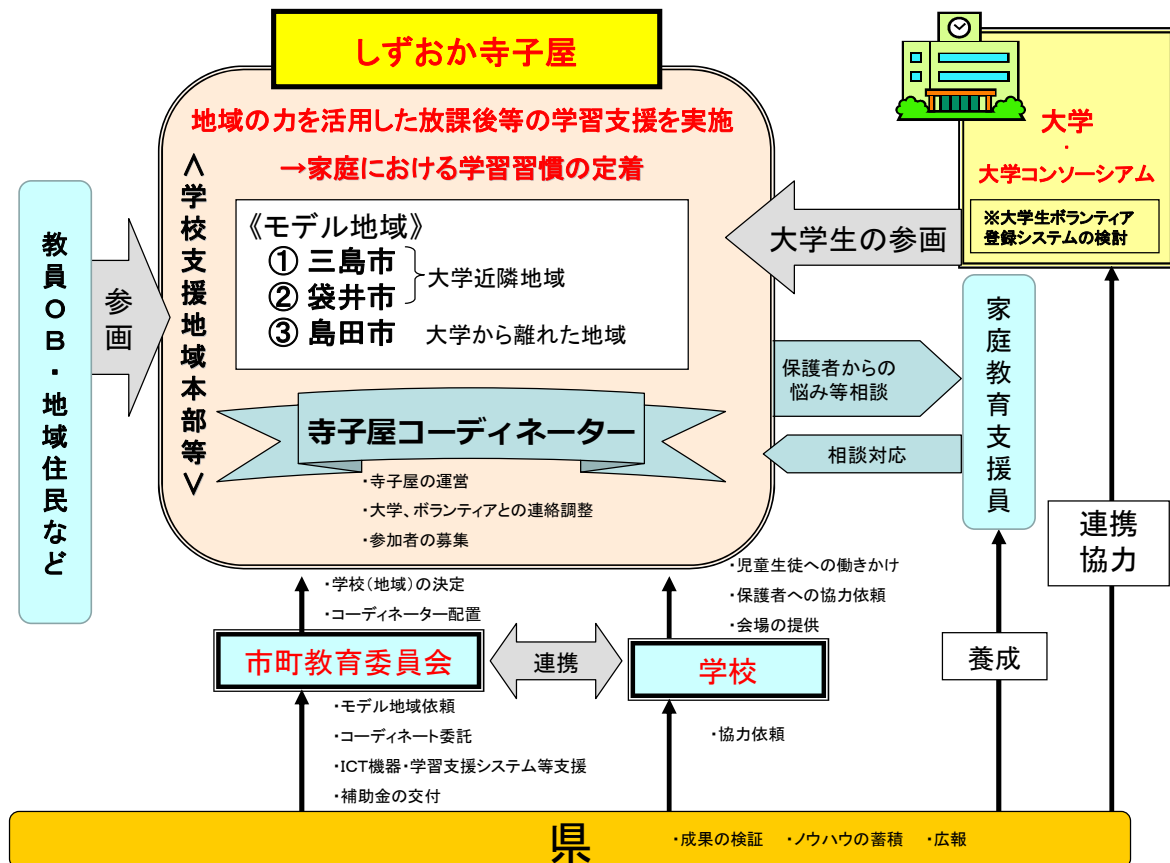
(社会教育課)

1 要旨

家庭における学習習慣を身に付けていない子供達が、主体的に学習に取り組む習慣を身に付けることができるよう、地域の教育力を活用して放課後等における学習支援を実施する。

2 概要

- (1) 学校の空き教室等の公共施設を利用し、地域住民や大学生の参画を得て放課後や土曜日における学習支援を実施する。
- (2) 地域住民や大学生の参画にあたっては、地域学校協働本部等の仕組みを活用するとともに、県内大学や大学コンソーシアムとも連携する。
- (3) 参加する児童生徒の保護者のうち、希望者に対して、県が養成する家庭教育支援員による個別相談を実施する。
- (4) 3年間3市（4箇所）のモデル事業として実施し、その成果を検証し、広報することにより、4年後以降には県内すべての市町での実施を図る。
- (5) モデル地域に、学校との連絡や支援内容の調整、学習環境の整備、学習支援員の配置、学習支援員への指導・助言等を担う「寺子屋コーディネーター」を配置する。



3 モデル3市（4箇所）実施状況

市名	三島市		島田市	袋井市
名称	みしま寺子屋		しまだはつくら寺子屋	南の丘寺子屋
寺子屋コーディネーター	元教員		初倉公民館館長・元校長	学校運営協議会会長・元教員
対象校	徳倉小学校	北上中学校	初倉小学校	袋井南中学校
対象学年	3年生	3年生	3年生	1、2、3年生
参加数	11人	27人	21人	30人
学習支援員数※	12人 うち大学生9人	15人 うち大学生12人	14人 うち大学生8人	19人 うち大学生10人
参加大学	日本大学 静岡大学 東京家政大学	日本大学 静岡県立大学 静岡大学 東京家政大学	浜松学院大学 静岡理工科大学 静岡福祉大学 聖隷クリストファー大学 静岡大学	浜松学院大学 静岡理工科大学 静岡大学 常葉大学
実施会場	学校図書館	学校 文化プラザ	初倉公民館	学校木工室
実施日	毎週月曜日 (全23回)	毎週木曜日 (全26回)	毎週水曜日 (全25回)	隔週水曜日 (全17回)
時間	1時間程度 15時～16時	2時間程度 18時～20時	1時間程度 15時30分～16時30分	2時間程度 15時～17時
学習内容	算数	数学・英語・理科	算数	5教科 国・数・英が中心

※ 大学生登録者数 9大学32名（平成30年1月末現在）

4 成果

項目	成果
寺子屋の運営	教員OBが寺子屋コーディネーターを担うことで、運営の立ち上げから学校との円滑な調整など、学習に特化した支援が可能となっている。
学習習慣の定着	学習に参加した児童から「こういう時間があると自分から勉強する気になれていい」「質問しやすい」などの声上がるなど、勉強しやすい雰囲気の中で実施することで、学習意欲の向上や学習習慣の定着が図られている。
大学生の参画	少人数制での実施や地域住民や大学生が参画することで、学習進度に応じた勉強ができる。教員になる目標のある教育実習生や帰省中の大学生が加わるなど、大学生にとっても意義のある事業となっている。
機運の高まり	他学区からの児童・生徒の参加希望や近隣市町の住民から教材の提供、寺子屋の実施を希望する市町が増えるなど、他市町への効果が見られている。

(参考)

修学旅行

(高校教育課)

1 要旨

「修学旅行」は、特別活動の学校行事のうちの「旅行・集団宿泊的行事」に該当する。修学旅行は、平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことを通して、学校生活の一層の充実に資することをねらいとしている。

2 平成30年度事業計画

各学校が、学校教育目標、学校・学科の特色、国際情勢等を踏まえ、保護者の理解を得て修学旅行を計画し実施する予定である。

3 平成29年度事業実績

公立高校全日制93校、定時制18校が修学旅行を実施した。その内、海外修学旅行を実施した学校は、全日制26校、定時制1校であった。

4 成果

(1) 旅行形態 (数字は、公立高等学校の学校数を示す。分校等を1校と数える。)

課 程	年 度	修学旅行	高原教室	スキー	未実施
全日制	平成28年度	93	2	3	0
	平成29年度	93	2	2	0
定時制	平成28年度	20	0	0	2
	平成29年度	18	0	0	4

※複数回答あり

(2) 経費 (平均)

年 度	難	国内	海外
平成28年度	全	87,169	155,100
	定	64,835	131,000
平成29年度	全	89,714	160,487
	定	64,710	144,000

※海外修学旅行と国内修学旅行の2本立て実施校はダブルカウントされている。

(3) 主たる方面別目的地

年度	課程	北海道	東北	関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	海外
平28	全	10	2	1	3	0	0	12	12	0	22	44	22
	定	0	0	1	0	0	0	11	1	0	0	2	1
平29	全	14	1	4	3	1	0	13	14	3	21	47	26
	定	0	0	1	0	0	0	11	3	0	2	3	1

※1校で複数方面に実施している学校は、それぞれで計算されている。

(4) 海外修学旅行

年 度	
平成 28 年度 23 校 全日制 22 校 定時制 1 校	<p>台湾 (10 校) … 富岳館(観)、静岡、静岡東、静岡商業(観)、藤枝東、浜松南 (理)、 浜松工業 (土) (観)、富士市立 (ビジ探)、清水桜が丘、浜松市立</p> <p>シンガポール (4 校) … 三島北、浜松東 (総ビ)、浜松工業 (理数)、市立沼津</p> <p>マレーシア (2 校) … 清流館、市立沼津</p> <p>オーストラリア (1 校) … 清水東</p> <p>アメリカ本土 (4 校) … 韮山 (理)、清水東 (理)、静岡市立 (科探)、 富士市立 (総探)</p> <p>ハワイ (6 校) … 御殿場南、沼津西、清水南、焼津中央、島田、清流館</p> <p>グアム (1 校) … 清水東 (定)</p> <p>ドイツ (1 校) … 富士市立 (スポ探)</p> <p>オランダ (1 校) … 富士市立 (スポ探)</p> <p>イタリア (1 校) … 清流館</p>
平成 29 年度 27 校 全日制 26 校 定時制 1 校	<p>台湾 (15 校) … 富岳館、清水東 (定) (観)、静岡、静岡東、静岡商業、藤枝東、 相良(観)、掛川西(観)、浜松南 (理)、浜松湖東(観)、 浜松工業 (理工)、富士市立 (ビジ探)、静岡市立(観)、 清水桜が丘、浜松市立</p> <p>シンガポール (5 校) … 三島北、清流館、榛原 (理数)、浜松東 (総ビ)、 市立沼津</p> <p>マレーシア (2 校) … 清流館、市立沼津</p> <p>オーストラリア (2 校) … 清水東、富士市立 (スポ探)</p> <p>アメリカ本土 (4 校) … 韮山 (理)、清水東 (理)、富士市立 (総探)、 静岡市立 (科探)</p> <p>ハワイ (5 校) … 御殿場南、沼津西、清水南、焼津中央、島田</p> <p>カナダ (1 校) … 清流館</p> <p>イタリア (1 校) … 清流館</p>

※ 1 校で複数方面に実施している学校がある。

(参考)

グローバル人材育成関連事業

(高校教育課)

1 要旨

国内外で活躍できるグローバル人材の育成を社会総がかりで支援するため、県拠出金及び寄附金により「ふじのくにグローバル人材育成基金」を創設し、県内の高校生及び教職員の海外留学・海外研修等を促進する。

2 基金の概要

区 分	28 決算	29 当初予算	29 決算見込
県財源	110,000 千円	20,000 千円	20,000 千円
運用益	23 千円	0 千円	0 千円
寄附金	61,530 千円	20,000 千円	15,769 千円
事業費	18,879 千円	40,000 千円	37,770 千円
基金残高	152,674 千円	152,674 千円	150,673 千円

3 平成 29 年度事業計画 (40,000 千円)

平成28年～32年までの5年間で900人の高校生及び教職員の海外留学等を支援する。

区 分	内 容	H29 実績
高校生の海外体験促進(留学)	長期留学 海外の教育機関等で語学などの専門分野の留学を体験 【期間】1年程度	6人
	県内大学と連携した留学 県内大学と連携して、大学が実施する各種留学・語学研修等に参加 【期間】1週間以上1か月程度未満	10人 +引率1人
	短期留学 学校、市町、NPO等の民間が実施する語学研修、ボランティア活動等に参加 【期間】1週間以上1か月程度未満	43人
教職員の海外研修	教職員が海外の教育機関等で専門分野や現代的な課題の研究等を実施 【期間】1週間以上1か月程度未満	8人
グローバルハイスクール	学校の特色を生かした課題研究を中心に、海外の大学や研修機関等と連携してフィールドワーク等を実施する学校を指定	3校92人 掛川西 日大三島 浜松開誠館
海外インターンシップ	県内中小企業の海外工場における就労体験等を実施 【対象】専門高校等の生徒 【国内研修】2日間【海外就労体験】3泊4日	32人 +引率6人
ものづくり等の世界大会	ロボット競技等のものづくりに関する世界大会へ参加 【対象】専門高校等の生徒	3人
計		201人

(参考)

スポーツ人材活用推進事業（人材バンク）

(健康体育課)

1 要旨

総合教育会議での議論を受け、中学校、高等学校の部活動及び地域のスポーツ教室等の指導者不足への対応を図るため、優秀な指導者を登録しているスポーツ人材バンクを運用し、地域の人材の活用を促進する。

2 事業概要

(1) しずおかスポーツ人材バンクシステムの概要

ア 人材登録の内容（平成30年1月現在）

カテゴリー	内容	認定要件
指導者	専門的競技指導者 (登録人数：203人)	・ 県体協、県教委、競技団体等が推薦した者 ・ 日本体育協会等の公認指導者 ・ 教員免許保有者 等
サポーター	トレーナー スポーツドクター等 (登録人数：33人)	・ 県体協、スポーツドクター協議会等が推薦した者 ・ 医師免許等保有者 等

※指導者等紹介依頼者の登録情報は随時更新

イ 指導者への対応

- ・ 登録認定研修会：指導者登録認定のための研修会
- ・ スキルアップ研修会等：指導者の資質向上のための研修会

(2) しずおかスポーツ人材バンクシステムの運用

ア コーディネーターの設置

○ 役割

- ・ マッチング：学校等紹介依頼者と指導者をマッチングする。
- ・ 外部指導者の管理：外部指導者の認定・登録を行い管理する。
- ・ ニーズの把握：外部指導者を求めている学校等のニーズを把握する。

○ 体制

- ・ 人数：3人
- ・ 配置先：静岡県体育協会

イ 登録の促進

- ・ 各競技団体との連携体制を整え、指導者の登録を促進する。
- ・ HP等の広報展開により、指導者登録を促進し、紹介依頼者のニーズに対応する。

(3) 事務局

静岡県体育協会（業務委託）

4 事業スケジュール（案）

取組内容	H29			H30		
	4	9	3	4	9	3
人材バンクシステムの運用	本格実施	→	→	→	→	→
コーディネーター設置	本格実施	→	→	→	→	→
外部指導者研修（5回実施）	複数回実施	→	→	→	→	→
外部指導者の登録体制	体制確立	→	→	→	→	→
人材バンクHPの運用	公開	→	→	→	→	→

総合教育会議の協議事項に関連する事業

1 社会総がかりで行う「技芸を磨く実学」の奨励

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
1	地域産業を支える実学 奨励事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」の開催 ・最新設備の活用による実践的専門教育の実施 	97,200
2	実学推進フロンティア 事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定 ・産業界からの特別教諭の招請等 	35,000
3	次代を担う人材育成研修 事業(うち「地域学」推進事業) 【高校教育課】	地域を理解し、地域に貢献する人材を育成するため、伊豆ジオパーク、富士山等、学校周辺地域の特色を生かした学習活動を推進	次代を担う人材育成研修事業の一部として実施
4	魅力ある学校づくり推進 事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・技芸を磨く実学の奨励 ・知性を高める学習の充実 ・グローバル教育の推進 	100,000
5	高校生就職マッチング対 策事業 【高校教育課】	就職未内定生徒等への求人情報の提供やインターンシップの実施を支援する就職コーディネーターを配置	32,700
6	スポーツ人材活用推進 事業(人材バンク) 【健康体育課】	優秀な指導者をスポーツ人材バンクに登録し、中学校、高等学校及びスポーツ教室等での活用を推進	11,030
7	地域スポーツクラブ推進 事業 【健康体育課】	中学生、高校生のスポーツ活動を推進するため、学校と地域の企業や大学等が連携する仕組みづくりについて、モデル事業を実施して検討	10,700
8	体験学習・出前事業 【文化財保護課】	埋蔵文化財センターが主に小学校を対象に、歴史学習及び体験活動を実施	埋蔵文化財センター管理運営費の一部として実施
9	学びを拓げる ICT 活用 事業 【教育政策課】	ICT を活用した授業を実践し、社会に求められる人材を育成するため、ICT 機器の導入・活用・支援を実施	170,000
10	エコチャレンジ・キッズ 【環境政策課】	小学校高学年の子ども達がリーダーとなって、家庭で地球温暖化防止に取り組むための体験学習を県、市町、小学校が連携して実施	4,500

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
11	舞台芸術センター事業費 助成 【文化政策課】	静岡県舞台芸術センター（SPAC）の運営 に対する助成	245,000
12	私立小中高校経常費助成 【私学振興課】	特別配分枠を設け、社会人教員の活用や職業 体験、ボランティア等の取組に応じ加算	14,049,500
13	競技力向上対策事業 【スポーツ振興課】	国民体育大会などの国内主要競技会における 優秀な成績と、国際舞台で活躍するトップア スリートの育成	324,000
14	2020 東京オリンピック ・パラリンピック「ふじ のくに」スポーツ推進事 業 【スポーツ振興課】	指定強化選手が強化に要する自己負担額に対 する一定の割合を補助	100,900
15	介護人材就業・定着促進 事業（うち介護の理解促 進事業） 【介護保険課】	「ふじのくにケアフェスタ」において、東海 地区高校生介護技術コンテストに出場した高 校生による介護技術デモンストレーションを 実施	22,000
16	障害者文化芸術活動振興 事業 【障害者政策課】	障害のある人の文化芸術活動を振興するた め、障害者文化芸術活動支援センターを開設 し、パラリンピック文化プログラムを推進	25,000
17	障害者スポーツ振興事業 （うち障害者スポーツ応 援隊派遣事業） 【障害者政策課】	本県ゆかりのリオパラリンピック出場選手に より結成された「障害者スポーツ応援隊」に よる、特別支援学校等での交流・体験会	3,000
18	「食の都」づくり推進 事業 【マーケティング課】	多彩で魅力ある県産食材を積極的に活用する 「ふじのくに食の都づくり仕事人」等を通じ た、意識啓発、情報発信等	15,000
19	「生きる道」としての 仕事を学ぶ環境づくり 事業 【労働政策課】	モデル校を選定し、体験学習の一環として「技 芸を磨く実学」の大切さを知る体験や、プロフ ェSSIONALな職業に触れる機会等を提供	2,400
20	しずおかジョブステーシ ョン運営事業 【雇用推進課】	学生、若者等に対する就職相談やセミナーを 実施	63,000
21	地方創生インターンシッ プ等推進事業 【雇用推進課】	学生の就業意欲の醸成を図るため、インター ンシップ等を促進	10,000

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
22	障害者就労促進総合支援事業 【雇用推進課】	障害のある人の職場定着を支援するため、ジョブコーチを派遣	37,300
23	障害者雇用企業支援事業 【雇用推進課】	障害のある人の求人開拓からマッチングまでを一元的に支援する障害者雇用推進コーディネーター等を配置	68,000
24	技能の場力強化事業 【職業能力開発課】	<ul style="list-style-type: none"> ・技能マイスターを学校へ派遣し、講話・実演等を行う出前講座の実施 ・技能グランプリ・技能五輪全国大会・若年者ものづくり競技大会選手の育成強化等 	26,000
25	職業能力開発総合推進事業 【職業能力開発課】	<ul style="list-style-type: none"> ・技術専門校、あしたか職業訓練校の若年者訓練を実施 ・技術専門校における在職者訓練、離転職者訓練を実施 	249,348
26	成長産業分野人材育成支援事業 【職業能力開発課】	地域企業の成長産業分野への事業展開を促進するため、生産部門の技術者を対象とした在職者訓練を実施	11,337
27	技術専門校障害者再就職支援事業 【職業能力開発課】	技術専門校等がNPOや社会福祉法人等に委託して、障害者の様態に応じた職業訓練を実施	96,056
28	離職者等再就職支援事業 【職業能力開発課】	技術専門校が民間専修学校等に委託して、求人・求職ニーズに合った訓練を実施	539,750
29	職業能力開発短期大学校整備事業 【職業能力開発課】	短期大学校の設置のための建築設計、カリキュラム検討等	203,700
30	漁業高等学園管理運営、漁業高等学園庁舎管理 【水産振興課】	全国唯一の高度漁業専門校である漁業高等学園において、実技訓練を多く取り入れた実践教育を行い、即戦力となる漁業者を育成	27,356
31	建設産業担い手確保・生産性向上支援事業 【建設業課】	静岡どぼくらぶ講座による建設産業の戦略的PR（建設現場体感見学会、親子インフラツアーリズム、各種出前講座等）	3,000

2 「有徳の人」づくりに向けた就学前教育の充実

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
1	幼児教育連携推進事業 【義務教育課】	・幼保小連携体制整備 ・円滑な幼少接続を実践する人材育成	25,500
2	保育所等整備事業費助成 【こども未来課】	保育所の創設等を行う市町に対する助成	979,056
3	認定こども園等整備事業 費助成【こども未来課】	認定こども園の創設等を行う市町に対する助成	1,790,488
4	保育士等確保対策事業 【こども未来課】	保育人材確保のための無料職業紹介・相談等の事業を実施するほか、出張相談会の開催や学生向け現場体験実習を実施	60,400
5	保育士修学資金等貸付 事業費助成 【こども未来課】	保育士を目指す学生に対する修学資金や保育士として復帰するための準備金等に対する貸付を実施	49,634
6	保育士等キャリアアップ 研修事業 【こども未来課】	保育の質向上を図るため、技能・経験を有する保育士等の専門性をより一層高めるための研修を実施	23,000
7	子ども虐待予防ケア事業 【こども家庭課】	虐待の発生リスク要因の早期発見と虐待を発生から予防する母子保健の取組を実施	1,380

3 高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
1	高校生アカデミックチャレン ジ事業【高校教育課】	・大学での研究活動の実施 ・国際科学オリンピック等への参加促進等	5,000
2	静岡県立大学支援事業 【大学課】	静岡県公立大学法人の運営に係る経費に対して運営費交付金等を交付	4,914,000
3	静岡文化芸術大学支援 事業【大学課】	公立大学法人静岡文化芸術大学の運営に係る経費に対して運営費交付金等を交付	1,667,000
4	県立大学観光人材育成講 座開催事業 【大学課】	観光を支える人材を育成するため、静岡県立大学及び静岡文化芸術大学において観光人材育成講座を開催	4,900
5	ふじのくに学術振興事業 【大学課】	ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支援、学術フォーラムの開催、留学生支援・留学促進など、大学間連携の推進や学術の振興	51,170

4 徳のある人材の育成

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
1	「読書県しずおか」づくり総合推進事業 【社会教育課】	・年齢にあわせた読書ガイドブック「本ともだち」の活用や静岡県高等学校ビブリオバトルの開催などによる読書活動の啓発 ・静岡県子ども読書アドバイザーの養成とフォローアップ	3,535
2	UD出前講座 【県民生活課】	お互いの個性や違いを理解し、様々な人の多様性に気付く心を醸成するため、子ども（小・中学校中心）を対象に、UDの考え方の普及を図る講座の実施	ユニバーサルデザイン推進事業の一部として実施
3	NPO推進事業（うちふじのくにNPO活動センター運営事業） 【県民生活課】	NPO・社会貢献活動の必要性や多様な活動事例を紹介し、地域の課題解決のため多様な主体による協働に参加する人材を育成	ふじのくにNPO活動センター運営委託事業の一部として実施
4	生命（いのち）のメッセージ展 【くらし交通安全課】	高校生の交通安全意識の高揚を図るため、県内の高校において、交通事故犠牲者のパネル展示等を実施	3,000
5	ふじのくに芸術回廊創出事業（うちふじのくに子ども芸術大学運営事業） 【文化政策課】	第一線で活躍するアーティスト等による体験・創造講座及びグランシップ等での学校単位での鑑賞機会の提供	16,000
6	「富士山」後世への継承推進事業（うち富士山万葉集関係経費） 【富士山世界遺産課】	富士山万葉集の印刷（増刷） ※富士山万葉集は、H30以降は富士山世界遺産センターで活用	200
7	「富士山」後世への継承推進事業（うち富士の国づくりキッズ・スタディ・プログラム関係経費） 【富士山世界遺産課】	浮世絵を使った社会科教材を通じて、小学生に富士山の文化的価値を伝え、富士山に恥じるところのない人づくりを行う	1,500
8	富士山世界遺産センター管理運営事業（うち教育普及、情報発信） 【富士山世界遺産課（静岡県富士山世界遺産センター）】	富士山世界遺産センターにおいて、世界遺産富士山に関する講座や展示などによる情報発信を行う	85,998

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
9	ボランティア振興事業費 等助成 (うち福祉教育推進事業) 【地域福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉教育推進委員会の開催 ・市町社協福祉教育担当者会議 ・福祉教育セミナーの開催 ・副読本活用モデル事業の実施 	2,000

5 個々の才能や個性を伸ばす多様な学習機会等の提供

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
1	ICT 教育推進事業 【教育政策課】	パソコン教室用パソコンや校内 LAN サーバの更新等	14,000
2	学びを拓げる ICT 活用 事業 (再掲) 【教育政策課】	ICT を活用した授業を実践し、社会に求められる人材を育成するため、ICT 機器の導入・活用・支援を実施	170,000
3	静岡式 35 人学級編制 【義務教育課】	<p>国の施策による小1、小2に加え、小3～6年、中1～3年による静岡式 35 人学級編制を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡式 35 人学級編制の下限人数設定 (25 人) を3年間で段階的に撤廃 ・平成 30 年度は小3～小6の下限を撤廃 	国加配、 県単独措置 88 人
4	次世代の学校指導体制 整備事業 【義務教育課】	・より深い学びを子どもたちに提供するための指導体制改善・充実	26,600
5	魅力ある学校づくり推進 事業 (再掲) 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・技芸を磨く実学の奨励 ・知性を高める学習の充実 ・グローバル教育の推進 	100,000
6	県立学校等施設整備事業 (特別支援学校整備) ※財務課事業 【特別支援教育課】	「静岡県立特別支援学校施設整備計画」等に基づく特別支援学校整備に関する経費	2,434,270
7	特別支援学校外部専門員 活用事業 【特別支援教育課】	就労促進専門員の配置	8,200

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
8	私立特別支援学校教育費 助成 【私学振興課】	特別な支援を必要とする児童・生徒の就学機 会の確保等を図るため私立特別支援学校に対 し助成	60,881
9	私立幼稚園経常費助成 【私学振興課】	特別配分枠を設け障害児が1名在籍する私立 幼稚園に対し助成	5,254,000
10	私立幼稚園障害児教育費 助成 【私学振興課】	障害児が2名以上在籍する私立幼稚園等に対 し助成	228,100
11	障害者働く幸せ創出事業 【障害者政策課】	「障害者働く幸せ創出センター」を拠点とし て、障害のある人の働くことに関する総合的 支援を実施	49,000
12	障害者就業・生活支援 センター(生活支援等事業) 【障害者政策課】	障害のある人に対して、自立した就業生活の 実現を図るため、就業面及び生活面での一体 的な支援を実施	44,472
13	知的障害者居宅介護職員 養成研修事業 【障害者政策課】	知的障害者が居宅介護従事者などの福祉の担 い手となるように養成研修会を県内4か所で 開催	7,200
14	障害者就労促進総合支援 事業(再掲) 【雇用推進課】	障害のある人の職場定着を支援するため、ジ ョブコーチを派遣	37,300
15	障害者雇用企業支援事業 (再掲) 【雇用推進課】	障害のある人の求人開拓からマッチングまで を一元的に支援する障害者雇用推進コーデ イナー等を配置	68,000
16	技術専門校障害者再就職 支援事業(再掲) 【職業能力開発課】	技術専門校等がNPOや社会福祉法人等に委 託して、障害者の様態に応じた職業訓練を実 施	96,056
17	離職者等再就職支援事業 (再掲) 【職業能力開発課】	技術専門校が民間専修学校等に委託して、求 人・求職ニーズに合った訓練を実施	539,750

6 地域ぐるみ、社会総がかりで取り組む教育力の向上

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
1	スクールネットパトロール（生徒指導等推進事業） 【高校教育課（私学振興課）】	インターネットを通じて行われるいじめ等の問題に対応するため、公立学校・私立学校へのスクールネットパトロールを実施	生徒指導等推進事業の一部として実施
2	高等学校就学支援事業 【高校教育課】	公立高等学校に在学する生徒に対して就学支援金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る	6,486,000
3	高等学校等奨学事業 【高校教育課】	経済的に修学が困難な高校生等に対し、奨学給付金の支給、教育奨学金等の貸付による支援を実施し、経済的負担の軽減を図る	679,000
4	「しずおか寺子屋」創出事業 【社会教育課】	大学生等の地域人材を活用し、子供たちが家庭学習の習慣を身に付けられるよう「しずおか寺子屋」として学習支援を実施	8,000
5	地域における通学合宿推進事業 【社会教育課】	異年齢集団で共同生活を体験する通学合宿の実施を推進し、子供たちがお互いの立場を理解し協力し合う心を育む	10,600
6	官民連携家庭教育支援事業 【社会教育課】	企業を訪問し、「家庭の日」設定等の家庭教育支援の協力を求め、家庭教育応援企業宣言や企業内家庭教育講座を実施することにより家庭教育への機運を高める	247
7	みんながつながる家庭教育推進事業（家庭教育支援員） 【社会教育課】	親同士の支え合いや、親と地域の人々がつながることを支援する家庭教育支援員の養成と、養成した支援員のスキルアップを目指したフォーラムの開催を行うとともに、家庭教育支援チームの設置を推進することで、地域の特性に応じた家庭教育支援を実施	5,725
8	家庭教育支援情報発信事業 【社会教育課】	安全・安心にインターネットを利用できる環境を整備するため、「ケータイ・スマホルール」アドバイザー養成講座、小中学校ネット安心安全講座等を実施	1,128
9	青少年対策総合推進事業（子ども・若者プラン） 【社会教育課】	困難を有する子ども・若者を対象とした支援団体等による合同相談会の開催や支援団体等の情報提供	486
10	消費者行政重点強化事業 【県民生活課】	若者の消費者被害を防止するため、学校用教材・教員指導案やWebサイトを作成	7,000

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
11	ふじのくに食べきりプロジェクト事業 【廃棄物リサイクル課】	県民に対し、食品ロス削減に向けた啓発事業を実施	2,000
12	有徳の人づくり推進事業 【総合教育課】	総合教育会議を開催し、社会総がかりの教育の実現を図るほか、学校や地域で開催される「人づくり地域懇談会」において、「人づくり推進員」が園児、児童の保護者や地域住民に対して、子育てやしつけ等に関する助言や啓発を実施	7,246
13	私立高等学校等就学支援金等助成【私学振興課】	私立高等学校等に在学する生徒に対して就学支援金を助成し、保護者の授業料負担を軽減	5,034,843
14	私立高等学校等奨学給付金助成【私学振興課】	経済的に修学が困難な高校生等に対し、給付型奨学金を交付することにより修学を奨励	403,780
15	私立小中高校経常費助成【私学振興課】	在籍する生徒に対して授業料を減免する私立学校にその経費を補助し、保護者の授業料負担を軽減	11,827,100
16	ふじのくに型学びの心育成支援事業 【地域福祉課】	生活困窮世帯の子どもに対し、「学びの場」を提供し、生活習慣の改善や学習意欲の喚起等を図ることに加え、新たに高校生世代の子どもの実学体験などを通じたキャリア形成支援に取り組み、子どもの自立心の育成を図る	38,013
17	児童扶養手当給付 【こども家庭課】	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図るため、子どもが18歳に達した最初の3月末まで手当を支給	764,000
18	母子家庭等医療費助成 【こども家庭課】	ひとり親家庭等（所得税非課税世帯）の保険給付対象医療費の自己負担分を補助する市町に助成	223,000
19	母子父子寡婦福祉資金貸付金 【こども家庭課】	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の向上を図るため、高校、大学等の修学資金等を貸付	655,000
20	ひとり親家庭就学支援事業 【こども家庭課】	ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）の子どもが小学校に入学する際に就学支援費用を補助する市町に助成	12,000

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
21	ひとり親家庭対策総合 支援事業 【こども家庭課】	ひとり親家庭等の自立を促進するため、母子 家庭等就業・自立支援センターの運営などを 実施	45,600
22	ひとり親家庭放課後児童 クラブ利用支援事業費助 成 【こども家庭課】	ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）の子 どもの放課後児童クラブ利用料を軽減する市 町に助成	40,000
23	施設で暮らすこどもの大 学等修学支援事業 【こども家庭課】	児童養護施設や里親の元で暮らす子どもに対 し、20歳から大学等卒業までの修学を支援	39,900
24	社会的養護自立支援事業 【こども家庭課】	施設入所等の措置終了後も引き続き支援を必 要とする者に対し、生活支援を実施	29,764
25	子どもの居場所づくり 応援事業 【こども家庭課】	子どもの居場所づくりの担い手に対する立ち 上げ相談支援や運営ノウハウを学ぶ研修会を 開催	1,200
26	水素エネルギー普及啓発 事業 【エネルギー政策課】	県民を対象とした水素エネルギーに関する基 礎知識習得と水素ステーション見学を兼ねた セミナー	5,000
27	働き方改革推進事業 【労働政策課】	セミナーやアドバイザー派遣により、働き方 改革や、女性、シニア、外国人などの多様な 人材が活躍できる職場づくりを支援	20,000
28	労働政策総合推進事業 (中小企業労働相談事業、 労働教育事業) 【労働政策課】	安全・安心に働ける労働条件を確保するた め、労働相談への対応や労働基準法等につい て学ぶ労働法セミナー等を開催	22,350

7 教職員及び高校生の国際化

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
1	青少年の国際交流推進事業 【教育政策課】	<ul style="list-style-type: none"> ・日中青年代表交流発展事業 ・モンゴル高校生相互交流事業 ・モンゴル教員交流事業 	14,700
2	外国人児童生徒トータルサポート事業 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒相談員の配置 ・外国人児童生徒スーパーバイザーの配置 ・トータルサポート事業研修会の開催 等 	ハートフルサポート充実事業の一部として実施
3	グローバル人材育成事業 【高校教育課】	創設した基金を財源として、高校生等の海外留学への支援、海外インターンシップの実施等	40,000
4	世界にはばたく人材育成事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関と連携した英語指導力向上事業 ・スーパーグローバルハイスクールの指定等 	34,700
5	高校生国際教育旅行推進事業 【高校教育課】	多くの高校生が在学中に海外渡航を体験できるよう、海外への教育旅行を推進するため、現地調査、新規実施校支援等を実施	5,000
6	魅力ある学校づくり推進事業（再掲） 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・技芸を磨く実学の奨励 ・知性を高める学習の充実 ・グローバル教育の推進 	100,000
7	国際交流員（CIR）の活用 【多文化共生課】	国際交流員が県内小中高校等へ出張し、交流員の母国の文化や暮らしを子供たちに紹介	317
8	私立学校外国語教育支援事業費助成 【私学振興課】	私立学校の国際化の推進とグローバル人材の育成を図るため、JET-ALTを配置する私立学校に対し助成	18,900
9	私立小中高校経常費助成 【私学振興課】	特別配分枠を設け、国際交流活動や外国人教員の雇用等の取組に応じて加算	14,049,500
10	私立各種学校運営費助成 【私学振興課】	義務教育に準じる教育を行う外国人学校の運営費助成	20,891
11	空港定期便拡充促進事業（うち教育旅行促進事業） 【空港利用促進課】	富士山静岡空港利用促進協議会教育旅行委員会において、教育旅行による富士山静岡空港の利用促進を図る	2,000
12	空港定期便拡充促進事業（うち富士山静岡空港利用促進支援事業） 【空港利用促進課】	教育旅行のために富士山静岡空港発着便を利用した学校に対する支援（富士山静岡空港教育旅行利用促進事業費補助金）	うち教育旅行利用促進に係る予算 11,000

8 社会総がかりの教育に向けた地域の人材の活用

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
1	ハートフルサポート充実 事業 【義務教育課】	・スクールカウンセラーの配置・派遣 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ・外国人児童生徒相談員等の配置等	370,700
2	小中学校学習支援事業 【義務教育課】	・学び方支援非常勤講師の配置 ・学び方支援員サポーターの配置	209,308
3	しずおか型コミュニティ ・スクール推進事業 【義務教育課】	地域との連携・協働による「地域とともにあ る学校づくり」を推進 ・調査、研究事業の実施 ・モデル事業を実施	13,000
4	スクール・サポート・ スタッフ配置事業 【義務教育課】	教員の多忙化解消のため、事務作業等を代行 する地域の人材配置	79,700
5	生徒指導等推進事業 【高校教育課】	・スクールカウンセラーの配置 ・スクールソーシャルワーカーの配置等	37,625
6	補習等のための指導員等 派遣事業【高校教育課】	放課後の学習指導や外国人生徒への日本語の 指導等を実施	18,480
7	スポーツ人材活用推進 事業（人材バンク） （再掲） 【健康体育課】	優秀な指導者をスポーツ人材バンクに登録 し、中学校、高等学校及びスポーツ教室等 での活用を推進	11,030
8	地域スポーツクラブ推進 事業（再掲） 【健康体育課】	中学生、高校生のスポーツ活動を推進するた め、学校と地域の企業や大学等が連携する仕 組みづくりについて、モデル事業を実施して 検討	10,700
9	地域学校協働活動推進 事業 【社会教育課】	地域学校協働本部の設置や放課後子供教室の 実施を促進し、地域住民の協力を得て、地域 ぐるみで子供を育むとともに、学校を核とし た地域づくりを目指した体制を整備	48,900
10	地域防災力向上人材育成 事業 【危機情報課】	地域防災の担い手となる人材を育成すると ともに、地域防災力の向上に寄与できるよう活 躍・活用を促進	8,228
11	消費者行政総合推進事業 【県民生活課】	県民生活センターの職員等による消費者教 育・啓発の出前講座の実施（予算額の内数）	80,965

番号	事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
12	消費生活関係団体事業費 助成 【県民生活課】	消費者団体による消費者教育・啓発の出前講座の実施（予算額の内数）	6,290
13	消費者行政強化促進事業 【県民生活課】	県民生活課及び県民生活センター等による消費者教育講師の養成講座等の実施（予算額の内数）	144,225
14	防犯まちづくり推進事業 (うち「子ども安全教育」) 【くらし交通安全課】	小学校・特別支援学校の事業の一環として「子どもの体験型防犯講座」（「あぶトレ！」）を実施	1,985
15	水の出前教室 【水利用課】	県職員が小学校に出向き、水資源の重要性や水質保全の認識を啓発するための出前講座を実施	424
16	私立学校スクールカウンセラー配置等事業費助成 【私学振興課】	私立高等学校等のスクールカウンセラー配置等に要する経費を助成	19,800